

2023年度事業計画

新設住宅着工戸数は、2022年暦年では、860千戸(前年比0.4%増)となり、2022年度でも860千戸(前年比0.7%減)を予測しています。

2023年度については、新型コロナウイルス感染症の5類への移行などアフターコロナへの動きはあるものの、資材価格の高騰による住宅建設コストの高止まりや景気の先行き不透明感の継続などにより、前年より1.4%減となる848千戸と見込みました。うち木造住宅は前年比1.0%減の475千戸と想定しました。非木造分野は、企業の設備投資により非居住物件が増加するものの、都市部のマンションは減少するとし、非木造床面積を71,600千㎡(前年度比0.4%減)と見込みました。

このような市場環境の下、日本サッシ協会にて毎年実施しております「住宅用建材使用状況調査」の結果によりますと、木造一戸建においては高断熱サッシ(アルミ樹脂複合製、樹脂製、木製)の構成比は91.9%(前年より+0.4ポイント)と断熱化・省エネ化が進んでおります。2030年に目指すべき新築される住宅・建築物は、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能確保を目指すとされており、高断熱・省エネ商品のニーズは更に高まっていくものと思われれます。

日本サッシ協会の今年度の活動計画につきましては、引き続き開口部にかかわる省エネ、防火、防犯、防災、遮音等の建材商品の普及促進に努めてまいります。

また、従来から実施している人材育成に関して、積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、スチールドア全国研修会事業、施工管理者安全推進活動を継続し、オンラインも活用しつつ進めてまいります。国が進めております「建設キャリアアップシステム(CCUS)」に関連した事業も実施いたします。

取引締結に際しての契約条件・役割の明確化に向けて、ビルサッシ・スチールドア・フロント製品での契約適正化推進事業、住宅サッシ流通の契約標準化推進事業を、それぞれ積極的に取り組んでまいります。

技術面では国内ではJIS規格の策定・改正・改訂、また国際対応といたしましては、国際幹事国としてISO/TC162の標準化テーマを進めてまいりますと共に、JIS規格の海外普及活動や技術資料の整備も行ってまいります。近年関心が高まっております環境活動に対しても、アルミや樹脂のリサイクル率向上など積極的に取り組んで

まいります。

今年度より新たに流通会員制度を設立いたします。サッシ業界の活性化・発展には、メーカー及び流通店が一体となって取り組む必要があることから、流通店の皆様のお役に立つサービスの企画・提供に向け取り組んでまいります。

日本サッシ協会には全国 9 支部にて活動を行っております。それら支部活動についても、本部と一体となって更なる活性化を進めてまいります。

これからも協会は社会ニーズに的確に対応すべく、諸問題に真摯に取り組み、業界の発展と地位向上を図ります。